



関西広域環境保全計画（第5期）最終案について

令和 8 年 1 月 22 日

広 域 環 境 保 全 局

1 関西広域環境保全計画の趣旨

広域環境保全局では、世界や我が国の動き、社会情勢の変化等に適切に対応し、効果的に施策を実行するため、関西広域環境保全計画（以下「計画」という。）を策定し、各種施策に取り組んでいる。

構成団体：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市（2府5県4市）

2 現行計画における目標等

目 標：地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現

計画期間：令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）まで

実施事務：（1）温室効果ガスの排出の総量の削減に関する事務

（2）野生鳥獣の保護及び管理その他の生物多様性の保全に関する事務

（3）廃棄物の発生抑制及び再使用並びに資源の有効利用の促進に関する事務

（4）環境学習の推進に関する事務

3 中間案からの主な変更点

○目標図のデザイン

人育てに関する文言をリングの上部へ配置。（右下図のとおり）

○自然共生社会づくりの事業内容

鳥獣被害対策の対象としてツキノワグマを明記。

<参考>産業環境常任委員会、パブリックコメント、有識者会議での意見・助言は別添のとおり。

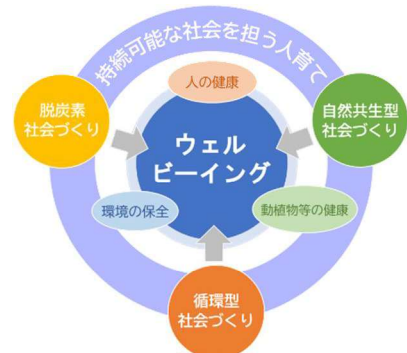
4 次期計画策定の方針

（1）目標設定

現行計画の目標は、第3期計画策定時に SDGs の目標年である 2030 年を見据え、持続可能な社会の実現を目指して設定した目標であることから、大枠として変更はしない。

一方、環境・経済・社会の状況は刻一刻と変化していることから、令和6年5月に閣議決定された第六次環境基本計画の内容も踏まえ、次期計画では目標をさらに発展させて次のとおりとする。

地域環境・地球環境問題に対応し、
環境・経済・社会の統合的向上により、
ウェルビーイングを実感できる持続可能な関西の実現



(2) 計画期間

第6期広域計画の検討状況を踏まえ、広域計画の計画期間と整合させるため、令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までの5年間とする。

(3) 施策の展開・取組の方向性

構成府県市の実情を踏まえて役割分担しつつ、大阪・関西万博で触れた英知や、官民連携での取組、社会の潮流を柔軟に取り入れることを意識し、「3つの視点」から所掌する4分野での取組の充実を図る。

◆3つの視点

【視点1】スケールメリットの活用

構成府県市が個別・単独で実施するよりも、関西広域連合での実施がより効果的・効率的である施策。

(例) 府県域を越えて移動するカワウの生息動向調査など

【視点2】方向性の提示

関西広域連合全体で統一感を持って取組を実施することで、より効果を高めることができる施策

(例) 啓発ポスターのデザインの統一化など

【視点3】優良事例の波及

構成府県市の優良事例を波及させることで関西全体の底上げを図ることができる施策

(例) イベントやフォーラムでの優良事例の紹介

◆各分野の取組の方向性

【脱炭素社会づくり】(計画 p.13, p.21)

2050年までの「関西脱炭素社会」の実現を目指して、広域における温室効果ガスの排出削減等を推進するため、引き続き啓発・優良事例の共有化・実践行動の促進に取り組む。また、再生可能エネルギーについて、構成府県市の取組の後押しや、地域の未利用資源の活用による一層の導入促進を図る。

(事業内容)

- ・スケールメリットを活かした省エネ・節電の呼びかけや行動変容を促す取組の推進(大阪・関西万博における取組をレガシーとして継承)
- ・脱炭素フォーラム開催等による実践行動の促進や機運醸成
- ・脱炭素経営のノウハウ等の共有や各構成府県市による支援策の活用の促進
- ・再エネの導入促進に関する構成府県市の取組の後押しや次世代自動車に関する先進事例等の情報発信

【自然共生社会づくり】(計画 p.14, p.22)

「ネイチャーポジティブ」の実現に向けた自然環境への関心の高まりを踏まえ、「関西の活かしたい自然エリア」を活用して生物多様性保全をより一層推進するとともに、鳥獣被害に対して人材の育成等による地域における対策の支援を行う。

（事業内容）

- ・「活かしたい自然エリア」を通じた生物多様性の保存と活用
- ・外来生物対策等における広域連携
- ・関西地域カワウ広域管理計画の推進
- ・ニホンジカ等の被害低減に向けた人材育成支援等
- ・ツキノワグマ等に関する課題共有や行政職員への支援等

【循環型社会づくり】（計画 p. 15, p. 23）

関西全体でごみ減量化に向けての機運を盛り上げ、例えば、過剰包装、ワンウェイプラスチックの削減、海ごみにつながるプラスチックごみの環境中への流出抑制、小型家電や古着の回収、再資源化など、ごみを出さないライフスタイルへの転換を目指して、プラスチックごみ・食品ロス・ファッションロス削減に向けた統一的な運動（ムーブメント）の展開や機運醸成など3Rの取組を一層推進する。

（事業内容）

- ・プラスチックごみや食品ロスの削減に向けて関西全域で統一的な運動を展開
- ・ファッションロスの削減に向けた実践行動の促進
- ・サーキュラーエコノミーへの移行を進めるための取組の深化と関西全体での相乗効果の発揮

【持続可能な社会を担う人育て】（計画 p. 16, p. 24）

関西が誇る多様な自然環境等の活用による、体験を意識した交流型環境学習を推進するとともに、ESD の視点を踏まえ、課題解決に向けた実践やつながりを意識した環境学習事業を推進する。

（事業内容）

- ・自然体験を意識した交流型環境学習の推進
- ・持続可能な社会を担うために総合的な視野を持った多様な人材育成の推進（若い世代の力を活かした環境学習事業の実施）
- ・ICT 等を活用した構成府県市の優れた取組の共有
- ・各個別分野における環境人材育成

（４）計画の進行管理

本計画の柔軟かつ適切な推進を図るため、実施事業については社会の関心や需要を取り入れながら設計し、その実施状況について評価、見直しを行い、施策の継続的改善を図る。併せて、各担当者会議の中で、次に掲げる各構成府県市等の達成目標に向けた取組状況を把握し、必要な支援・後押しを行う。

また、ウェルビーイングの実現に向けた事業効果を測定するため、4つの分野の統合的な評価を試行する。

<各構成府県市等の達成目標> ※参考資料として計画卷末に掲載。

最終、令和8年3月時点情報に更新。

- ・温室効果ガスの排出量の削減目標

- ・再生可能エネルギー導入促進に係る目標
- ・カワウ広域管理目標
- ・ニホンジカ管理目標
- ・一般廃棄物減量に係る目標

<参考> 関西広域環境保全計画に関する有識者会議 委員（令和5年度～令和7年度）

委員氏名	所属等	備考
石田 弘明	兵庫県立大学自然・環境科学研究所 教授	
大久保 規子	大阪大学大学院法学研究科 教授	
坂田 宏志	（株）野生鳥獣対策連携センター 代表取締役	
渋谷 洋	（公社）関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会長	高山 健志氏 から交代 R7.5.19～
清水 芳久	京都大学 名誉教授	座長
花嶋 温子	大阪産業大学デザイン工学部環境理工学科 准教授	
花田 真理子	大阪府立環境農林水産総合研究所 客員研究員	
吉積 巳貴	立命館大学食マネジメント学部 教授	

*五十音順、敬称略

5 次期計画策定スケジュール

時 期		会 議	内 容
令和7年度	1月22日	連合委員会	計画（最終案）の協議
	2月28日	連合議会	計画案の提出